

I 基本方針

令和2年から続く新型コロナウイルス感染拡大による影響で、組織の存続すら危ぶまれる地域等の障害者団体がある中、昨年下半年以降の社会活動は、行動制限等が緩和され、感染防止と経済活動を両立する方向で進んでおり、5月には感染症法における5類に引き下げられる予定です。当協会も基本的な感染防止対策を取りながら、参加型での事業を再開するなど、徐々に以前の活動に戻りつつあり、障害者も地域等での社会活動を再開し始めています。

しかし、障害者が地域で安心安全に暮らし、活動をするためには、まだ多くの課題があり、障害者だけではなく多くの県民の皆様の障害者理解が必要となることから、障害者自らも「共生社会」に向けて、相手の立場を思いやり尊重するとともに、「思い」を相手に理解されるよう、多くの仲間と共に行動する必要があります。当協会もその活動を後押ししてまいります。

また、県立障害者福祉センターについては、4期目の中間年を迎えることから、安心安全な管理運営に努めるとともに「第24回全国障害者スポーツ大会」開催の一助となるよう努め、次期指定管理に向けて質の高いサービスを提供できるよう努めてまいります。

令和5年度は、総合支援法の改正や滋賀県障害者プラン2021の中間見直しなど障害者福祉に係る法律や制度が改正される重要な年であり、当協会は、障害者の安心安全な生活のため、当事者の意見を法制度に反映できるよう取り組むとともに、障害者の活動をアピールし地域組織等の活動を支援してまいります。

事業計画

1 協会の健全な運営

公益財団法人として、法制度に基づく適正な法人の運営と財政基盤の確保

(1) 法人諸会議の開催

定款に基づいた、法人運営に必要な評議員会や理事会等の円滑な運営

- ① 評議員会の開催
- ② 理事会の開催
- ③ 監事会の開催
- ④ 三役会の開催

(2) 日本身体障害者団体連合会（以下「日身連」という。）や近畿ブロック連絡協議会への参画

上部団体である日身連や近畿ブロック連絡協議会が実施する会議へ出席し、意見要望等についての審議と情報の共有

- ① 日身連評議員会への出席
- ② 近畿ブロック団体長等会議への出席

(3) 公益目的等付帯業務の実施と安定した財源の確保

公益目的事業を実施するための財源確保を目的とした事業等の実施

- ① 日身連収益事業所が実施するカタログ販売の斡旋
- ② 基本財産等の有効的な運用
- ③ 広報紙や開催事業への広告協賛および賛同企業による寄付の拡大

(新) (4) 法人の適切な運営のための役員研修の実施

2 地域等組織活性化の支援

協会の組織基盤である地域団体や、障害別団体の組織基盤の強化と活動活性化のための支援

(1) 地域等組織活性化に向けた支援

新型コロナ感染拡大の影響により、活動が低下した地域等組織の活動再開と基盤強化の支援

- ① 地域等組織活動活性化事業の実施

(新) ② 組織活性化部会の開催

- ③ 市長会、町村会への協力要請

(2) 地域活動への協力

県立障害者福祉センター教室事業等の地域開催による県内各地域の活動支援

3 関係機関・団体との連携強化と障害者施策等要望

関係機関や障害者団体等と連携し、障害者福祉に関する法制度や福祉施策の改善と課題解決に向けた要望と政策提言の実施。また、福祉関係団体が実施する事業への参加促進

(1) 障害者福祉に関する要望活動等の実施

県や関係機関等に対する障害者福祉に関する制度や施策、予算等に関する要望活動の実施

- ① 障害者制度改善等の要望（県議会・県市長会・県町村会）
- ② 滋賀県身体障害者福祉大会決議事項の要望（県知事・関係部局）
- ③ 滋賀県予算対策要望検討委員会に参画し、提言と要望活動の実施
- ④ 協会実施事業等にかかる支援等要望活動の実施

(2) 関係機関や団体等への委員の参画

県の関係機関等が主催する委員会等への参画と共生社会の実現に向けた当事者としての意見提言

- ① 滋賀県社会福祉審議会委員
- ② 滋賀県障害者施策推進協議会委員
- ③ 滋賀県リハビリテーション協議会委員
- ④ 滋賀県共生社会づくり委員会委員
- ⑤ 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会滋賀県開催準備委員会委員
- ⑥ 滋賀県予算対策要望検討委員会委員
- ⑦ その他関係機関・団体の委員等

(3) 関係機関や団体等が実施する事業への協力

県内の関係機関や福祉団体等が実施する事業への協力と積極的な事業周知と参加

4 障害者社会参加推進活動の充実

当事者団体（身体障害、知的障害、精神障害）を包括する障害者社会参加推進センターを核とし、障害の有無にかかわらず、だれもが地域で安心して暮らせる社会（共生社会）づくりと障害者理解を深めるための事業の充実強化

(1) 滋賀県障害者社会参加推進センター事業の充実強化

障害の有無にかかわらず、誰もが家庭や地域で明るく暮らせる社会づくりへ向けて、関係団体・機関の協力の下に、障害者の多種多様な需要の把握から対応までを一本化し、障害者自らによる諸種の社会参加促進施策の体系的、効果・効率的な推進を図り、障害者の地域における自立生活と社会参加を推進することを目的とする

- ① 滋賀県障害者社会参加推進協議会の開催（年3回）
- ② 障害者理解を深めるための研修会等の開催
- ③ 障害者週間啓発・推進事業の実施
- ④ 障害者差別に係る相談窓口の設置
- ⑤ 障害者による書道・写真全国コンテストの作品募集
- ⑥ 滋賀県障害者社会参加推進センターホームページの充実
- ⑦ 障害者の社会参加推進にかかる各種研修会等の情報提供

(2) 社会参加促進事業の推進

各障害者団体ならびに各地域で、障害者が住みなれた地域社会の中で自立し、社会参加を図る。

- ① オストメイト社会適応訓練
- ② 車椅子生活行動訓練
- ③ 腎臓障害者生活行動訓練
- ④ 音声機能障害者発声訓練
- ⑤ 安全な日常生活のための講習・訓練

5 身体障害者相談員の資質向上と活動強化

各市町の身体障害者相談員が地域の障害者の日常相談に適切に対応し、新たな関係法令等に関する知識を深めるため研修会を実施、また、関係の研修会等への参加促進

(1) 滋賀県身体障害者相談員研修の実施

各市町の身体障害者相談員の資質向上のための研修会の開催

(2) 日身連近畿ブロック身体障害者相談員研修会への参加

身体障害者相談員の資質向上と情報共有のため、近畿ブロック研修会へ参加

第25回日身連近畿ブロック身体障害者相談員研修会

令和5年10月16日(月) (京都府)

(3) 相談活動等に必要な研修会等への参加支援

6 身体障害者福祉大会開催と参加

共生社会をめざし、障害者が当面する諸問題の解決と更なる福祉の向上のため、障害者の取り組みや「思い」と「願い」をアピールする場として、県身体障害者福祉大会の開催と近畿ブロック福祉大会への参加。また、国の障害者施策等の情報を共有するため、日本身体障害者福祉大会の視聴支援

(1) 第72回滋賀県身体障害者福祉大会の開催

令和5年10月予定

(2) 第68回日本身体障害者福祉大会の視聴支援

令和5年6月16日(金)～22日(木) 和歌山県(ネット配信)

(3) 第43回日身連近畿ブロック福祉大会への参加

令和5年10月16日(月) (京都府)

7 青壮年部活動の充実強化

協会の基盤強化と中核的組織としてのリーダー育成を目的とし、青壮年部層を対象とした事業の実施と活動の充実強化

(1) 交流会の実施

県内の障害のある人や青壮年部活動に関心のある人をはじめ、福祉関係に従事している人などが障害者福祉等に関する情報交換や文化・スポーツ等の体験を通して交流を深め、障害者の自立と社会参加の促進を図ることを目的に実施

(新) (2) アンケートの実施

身体障害のある青壮年層の余暇活動状況やニーズ等を把握し、青壮年部の事業企画に活かすことを目的に実施

(3) 各種事業等への参加・協力

① 滋賀県身体障害者福祉大会への協力

② 滋賀県障害者社会参加推進センター事業への協力

③ 滋賀県立障害者福祉センター事業への協力

(4) 青壮年部役員会の開催

① 定例役員会の開催(年6回程度)

② 臨時役員会の開催

③ 幹部会の開催

④ 役員研修会の開催

8 顕彰事業

長年にわたり、身体障害者の更生援護に貢献された方や自ら障害を克服し自立更生し他の模範となっている方等に対する表彰の実施と各種表彰への候補者の推薦

- (1) 滋賀県身体障害者福祉協会会長表彰の実施
- (2) 関係機関・団体等が実施する表彰制度への推薦
 - ① 滋賀県知事表彰への推薦
 - ② 日身連会長表彰への推薦
 - ③ 厚生労働大臣表彰への推薦
 - ④ 滋賀県障害者スポーツ協会表彰への推薦
 - ⑤ その他関係団体等が実施する表彰への推薦

9 情報提供活動の充実

障害者への各種情報の提供と協会の主催事業や各地域の取り組み周知のための事業実施

- (1) 機関紙「県身協」の発行（年4回）
- (2) 機関紙「日身連」の購買支援（毎月）
- (3) ホームページ等による情報提供

10 心身障害者扶養共済制度の推進

身体障害者の扶養共済制度の普及啓発と適正な取扱い事務の遂行

11 J Rジパング倶楽部の事務手続き

身体障害者手帳所持者で男性60歳以上、女性55歳以上の方が加入できる「J Rジパング倶楽部特別会員制度」への加入促進と適正な取扱い事務の遂行